

問1 現代の消費生活において、クレジットカードなどのキャッシュレス決済が普及していますが、自律した消費者として適切な行動を説明したものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 代金を後日支払う仕組みであることを理解し、支払い能力に応じた利用を心がける | 2. 消費者トラブルを完全に避けるため、いかなる場合も現金のみで決済を行う | 3. 景気を刺激するために、個人の返済能力を超えてでも積極的にカードを利用する | 4. 契約の自由に基づき、返済の計画を立てずに欲しいものを優先して購入する |
|--|---------------------------------------|---|---------------------------------------|

問2 日本の農業において、生産者が農産物の加工や販売までを一体的に行う「6次産業化」という取り組みが注目されています。ある統計によると、これらの農業生産関連事業の年間総販売金額は、2011年の1640億円から2013年には1820億円へと増加し、従事者数も428万人から467万人へと増加しています。このような取り組みが進められている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 生産者が農産物に加工や販売という新たな付加価値を加え、農業所得の向上や地域での雇用の創出を目指すため | 2. 海外から安価な農産物を輸入し、国内の工場加工・販売することで製品の製造コストを大幅に抑えるため | 3. 農作業を効率化するために生産活動のみに専念し、加工や販売は外部の専門業者にすべて委託するため | 4. 農産物の生産量を意図的に制限することで市場価格を高く維持し、生産者の作業負担を軽減するため |
|---|--|---|--|

問3 市場経済において、少数の大企業が市場を支配したり、企業どうしが話し合って価格を協定したりする行為は、消費者の利益を損なう原因となります。こうした行為を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進するために制定された法律を選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------------|-----------|-------------------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 製造物責任法（PL法） | 3. 消費者基本法 | 4. 不当景品類及び不当表示防止法 |
|----------|----------------|-----------|-------------------|

問4 市場経済において、ある商品の「買いたい量（需要量）」が「売りたい量（供給量）」を上回っている状態にあるとき、一般的にその商品の価格はどうなるか。（2016年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------------|
| 1. 価格は上昇する | 2. 価格は下落する | 3. 価格は変動しない | 4. 政府によって価格が固定される |
|------------|------------|-------------|-------------------|

問5 独占禁止法によって、企業間の「公正かつ自由な競争」が維持されることは、私たちの生活にどのような良い影響を及ぼすとされていますか。その背景や目的として最も適切な説明を選んでください。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 企業が価格やサービスの向上を競い合うことで、より安価で質の高い商品が市場に供給され、消費者の利益が確保される。 | 2. 国が主要な商品の価格を一律に決定できるようになるため、物価の急激な変動が抑えられ、家計の支出が安定する。 | 3. 特定の有力な企業に市場を独占させることで、生産の効率化が最大限に進み、国際社会における日本企業の競争力が強化される。 | 4. 欠陥のある製品によって消費者が被害を受けた場合に、企業に対して過失の有無にかかわらず損害賠償を求めることができるようになる。 |
|--|---|---|---|

問6 家計と企業の間で行われる経済的なやり取りについて述べた文として、正しい組み合わせはどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。 | 2. 家計が企業に商品を販売し、企業が家計に代金を支払う。 | 3. 企業が家計に税金を支払い、家計が企業に公共サービスを提供する。 | 4. 企業が家計に労働力を提供し、家計が企業に利子を支払う。 |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|

問7 1960年代後半の日本経済の状況を、当時の経済指標や国際的な地位に注目して説明したものとして、最も適切な文を選びなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 輸出による外貨の獲得が進んで貿易収支が黒字となり、国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した。 | 2. 所得倍増計画の達成により、産業の中心が重化学工業から軽工業へと移行し、農業従事者の割合が再び増加した。 | 3. 石油危機の発生を受けて物価が急激に上昇したため、経済成長率が戦後初めてマイナスとなり、安定成長期へと移行した。 | 4. 急速な円高によって製造業の海外移転が進んだ結果、産業の空洞化が深刻な社会問題となった。 |
|---|--|--|--|

問8 ある家電量販店において、店員が特定のメーカーの製品性能のみを熱心に説明する一方で、消費者が求めていた他社製品との性能比較やデメリットについての情報が十分に提供されず、消費者が商品選びに迷ってしまうという事例がありました。このような状況で、十分に保障されていないと考えられる消費者の権利はどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|---------------|---------------|----------------------|
| 1. 必要な情報が提供される権利 | 2. 被害が救済される権利 | 3. 安全が確保される権利 | 4. 生活の基礎的ニーズが充足される権利 |
|------------------|---------------|---------------|----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 代金を後日支払う仕組みであることを理解し、支払い能力に応じた利用を心がける	消費者は、商品の購入にあたって情報を収集し、適切に判断する権利を持つ一方で、自らの消費行動に責任を持つ必要があります。クレジットカードの利用は便利である反面、現金の支出を伴わないために支出の管理が難しくなる側面があります。そのため、代金を直接支払わない特性を正しく理解し、無理のない支払い能力の範囲内で計画を立てることが、消費者としての重要な責任の一つとされています。
問2	答え 1 生産者が農産物に加工や販売という新たな付加価値を加え、農業所得の向上や地域での雇用の創出を目指すため	日本の農業が抱える所得の減少や高齢化といった課題に対し、生産（第1次産業）、加工（第2次産業）、販売（第3次産業）を一体化させることで、農産物により高い利益（付加価値）を持たせることを目指しています。地元の果実をジャムに加工したり、乳製品を用いてレストランを運営したりすることで、売上の拡大や、地域における新しい仕事の場の確保が可能になります。
問3	答え 1 独占禁止法	本来、商品の価格は市場での需要と供給のバランスによって決まりますが、企業が独断や合意によって価格を操作すると、競争が働かなくなり価格が高止まりしてしまいます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、企業間の健全な競争を維持することで消費者の利益を守る役割を担っています。
問4	答え 1 価格は上昇する	買いたい量（需要量）が売りたい量（供給量）よりも多い状態は、商品が不足していることを意味します。この場合、より高い金額を払ってでも手に入れたいと考える消費者が競合するため、価格は上昇します。
問5	答え 1 企業が価格やサービスの向上を競い合うことで、より安価で質の高い商品が市場に供給され、消費者の利益が確保される。	独占禁止法の本来の目的は、市場メカニズムを正しく機能させることにあります。企業が自由に競争できる環境があれば、企業は他社より選ばれるために努力します。その結果として、価格の低下や技術革新、サービスの向上などが進み、最終的に消費者の選択肢が増え、利益につながります。なお、製品の欠陥による被害救済は製造物責任法（PL法）の役割です。
問6	答え 1 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。	家計と企業の間では、生産要素と生産物の交換が行われています。家計は企業へ「労働力」を提供することで「賃金」を得ており、同時に企業が作った「商品（物・サービス）」を購入することで「代金」を支払っています。この双方向の流れによって経済が回っています。
問7	答え 1 輸出による外貨の獲得が進んで貿易収支が黒字となり、国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した。	高度経済成長期の後半にあたる1960年代後半には、テレビや自動車などの耐久消費財の普及や輸出の増大により、経済規模が大きく拡大しました。1960年代を通じて年平均約10%の経済成長率を維持し、1968年には国民総生産（GNP）が世界第2位の規模にまで成長しました。他の選択肢にある「石油危機」は1970年代、「産業の空洞化」は1980年代後半以降の課題です。
問8	答え 1 必要な情報が提供される権利	消費者が納得のいく商品選択を行うためには、企業や販売者からの適切な説明が不可欠です。この事例のように、比較検討に必要な情報が不足している状態は、消費者の権利が十分に果たされていないとは言えません。情報が提供される権利が守られることで、消費者は自らの責任で正しく商品を選択することが可能になります。